

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第12期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	サイオステクノロジー株式会社
【英訳名】	SIOS Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6860)5105
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小林 徳太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6860)5105
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小林 徳太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,375,270	2,956,981	2,904,304	5,125,955	5,851,834
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,017	30,734	78,109	16,870	137,774
中間(当期)純損失 () (千円)	31,918	65,828	116,671	184,883	51,593
純資産額 (千円)	1,813,111	2,667,404	2,363,649	2,713,561	2,567,339
総資産額 (千円)	4,859,238	5,591,535	5,289,125	5,551,250	5,556,009
1株当たり純資産額 (円)	23,370.26	30,057.29	26,634.47	30,577.41	28,747.89
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	412.20	741.78	1,314.70	2,249.72	581.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	47.6	44.1	48.8	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,654	24,545	326,913	744,774	150,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,874,239	41,957	276,855	2,094,759	73,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,675,260	39,222	125,239	1,968,770	168,602
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	684,323	1,316,569	1,142,432	1,360,586	1,251,435
従業員数 (人)	199	187	201	188	180
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(11)	(18)	(16)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期中より中間連結財務諸表を作成しております。なお、第10期中においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第10期中、第11期中、第10期及び第11期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、第12期中においては、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,375,270	2,647,392	2,541,328	4,843,840	5,136,842
経常利益 (千円)	47,017	129,997	37,975	72,346	231,041
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	31,918	45,273	6,789	84,912	100,525
資本金 (千円)	983,555	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520
発行済株式総数 (株)	77,582	88,744	88,744	88,744	88,744
純資産額 (千円)	1,813,111	2,763,967	2,825,133	2,756,046	2,828,337
総資産額 (千円)	4,688,463	5,399,765	5,464,419	5,367,632	5,516,059
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	-
自己資本比率 (%)	38.7	51.1	51.3	51.3	51.0
従業員数 (人)	171	156	151	158	146
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(11)	(18)	(16)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期における新株式の発行は以下のとおりであり、その結果発行済株式総数は88,744株であります。

平成18年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月24日を払込期日として第三者割当増資による新株発行によって、株式数は11,100株増加しております。

旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、株式数は合計で374株増加しております。

2【事業の内容】

平成20年2月に株式会社グルーゼントを連結子会社としたことにより、当社グループは、当社及び連結子会社2社となりました。

当社グループは、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）の開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）やWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進しています。

最先端のソフトウェア技術を活用することで、ソフトウェア製品の開発・販売・サポート、情報システムの受託開発、システム基盤構築、運用サポート等を展開しており、当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」「Webアプリケーション事業」の2事業で構成しています。

なお、本年1月から技術・製品力の強化を実現するキーワードとして「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」を掲げ、中長期にわたる成長を目指しております。これに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、Linux関連事業から「オープンシステム基盤事業」へ、Java関連事業から「Webアプリケーション事業」へと変更いたしました。

各事業の内容及び子会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) オープンシステム基盤事業（旧 Linux関連事業）

一般的に、企業の情報システムは、システム基盤と業務アプリケーションに大別されます。そのうち、システム基盤とは、情報システムの性能はもとより、信頼性、安全性、拡張性を担っています。近年では、Linuxに代表されるオープンシステム化の進展や企業が管理すべき情報システム領域の拡大に伴い、システム基盤に関する様々な製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社では、設立当初よりオープンソースソフトウェア（OSS）を利用した企業情報システムの構築に参画し、Linux OSやLinux関連ソフトウェアの販売・サポート、情報システム構築の支援などを提供しています。特に、情報システム投資に対するコスト削減が大きな経営課題となっている企業や官公庁等に対して、販売パートナー企業との連携も図り、オープンソースソフトウェア（OSS）に関する豊富な経験・技術力を活かした、トータルソリューションを提供しています。

オープンシステム基盤事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネス、サーバービジネスの3つの区分で構成しています。

ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、Red Hat製品及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っており、主な取扱商品は以下のとおりです。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社であるSteelEye社は、「LifeKeeper」や「Data Replication」を開発し、米国、欧州、アジアの各地域で販売しており、当社は同社製品を日本で販売しております。「LifeKeeper」は、Linux版のHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェアにおける販売では高いシェアを占めています。

- 1) 「Red Hat Enterprise Linux」：Linuxディストリビューションベンダー(*1)の最大手であるRed Hat, Inc.が企業ユーザー向けに開発したLinux OS。
- 2) 「LifeKeeper」：SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には、自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。
- 3) 「Data Replication」：SteelEye社が提供する共有ディスク不要のミラーリングソフトウェア。ネットワークを通じリアルタイムにデータを複製することができ、データの保存、複製状態を任意の時点にもどすことができる。
- 4) 「i-FILTER」：有害なURLの参照を防止するフィルタリングソフト。純国産製品のため、豊富な日本語URLデータベースを持ち、他の製品に比べて国内の使用に適していることが特徴。
- 5) 「InterScan VirusWall」：ウィルスの自社内システムへの侵入及び外部への流出をサーバーにて阻止するゲートウェイセキュリティ対策ソフト。迅速なウィルスの駆除、高いシステム安定性が特徴。

SIビジネス

SIビジネスにおいては、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）に携わってきた技術者が、40種類以上のオープンソースソフトウェアのさまざまな問合せに答えるサービス「サイオスOSSよろず相談室」、既存の情報システムとGoogleのホスティング型アプリケーションサービスであるGoogle Appsを直接連携させるサービス「SIOS Integration for Google Apps」等、最新技術を使ったシステムの構築・運用等を行っています。

また、「Red Hat Enterprise Linux」の更新に伴うサポート、システムの導入に係る教育・技術支援を提供しています。

サーバービジネス

サーバービジネスにおいては、前連結会計年度までLinux対応サーバーの販売、サーバーと接続するストレージ(*2)や周辺機器の販売、サポートなどを提供していましたが、当連結会計年度から新規販売は縮小し、既存のお客様の保守・サポートを中心に展開しています。

(*1)ディストリビューションベンダー

Linuxのソフトウェアを供給する業者のことで、主な業者にはRed Hat,Inc.、Novell,Inc.、Oracle Corporation等がある。

(*2)ストレージ

コンピューター内でデータやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。

(2) Webアプリケーション事業（旧 Java関連事業）

一般的にシステム基盤の上で稼動する様々なアプリケーションがユーザーには利用されています。近年では、Webベースのアプリケーションのニーズの高さが目覚しく、企業の多様なニーズを満たす製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社は、JavaによるWebシステム構築の先駆者として、パートナー企業との連携を強化し、プラットフォームからミドルウェアまできめ細かな事業を展開しています。

Webアプリケーション事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネスの2つの区分で構成しています。

ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、営業支援業務ソフトウェア「Sales Force Automation+」、プロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」、会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」、Webシステム開発フレームワーク(*3)「Ninja-VA」、Web環境対応型帳票アプリケーション「Web Report Cafe」等を提供しています。

SIビジネス

SIビジネスにおいては、Webアプリケーションの受託開発を行っております。また、Webアプリケーションを始めとした種々のシステム構築経験をもとに、業務分析からシステム実装・運用までの全てのフェーズを支援するコンサルティングやオープンシステム基盤事業と同様のサイオスOSSよろず相談室、教育サービスを提供しています。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社である株式会社グルージェントは、最新の技術基盤をベースとした先進的なシステム開発を行なっています。

(*3)フレームワーク

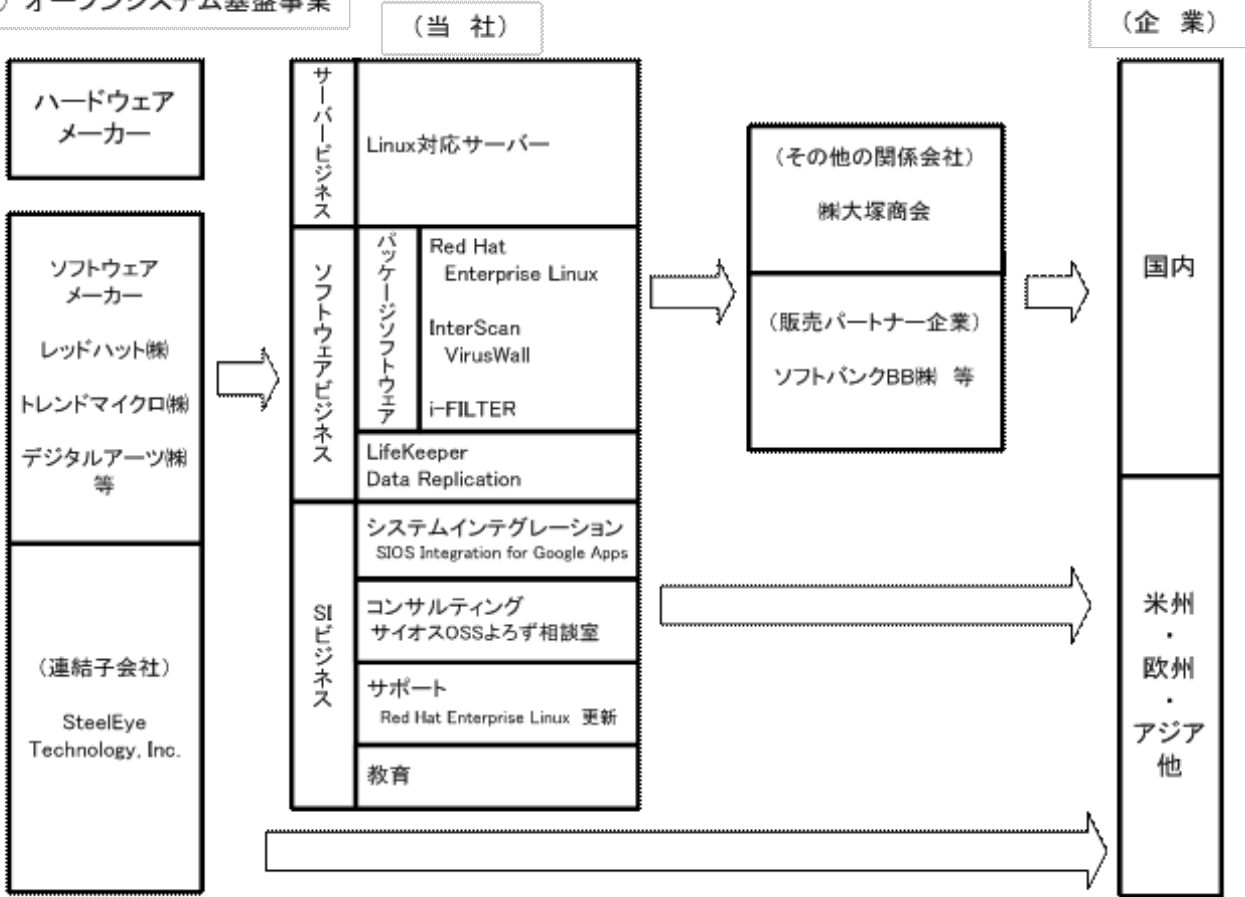
ソフトウェアの基盤構造をなす雛型に相当するプログラム。

なお、当社の関係会社としては、子会社のほかに、情報・通信業を営むその他の関係会社として株式会社大塚商会があります。当社は、同社とLinux関連製品の販売及びSIビジネスにおけるサポート、受託開発等の取引を行っています。

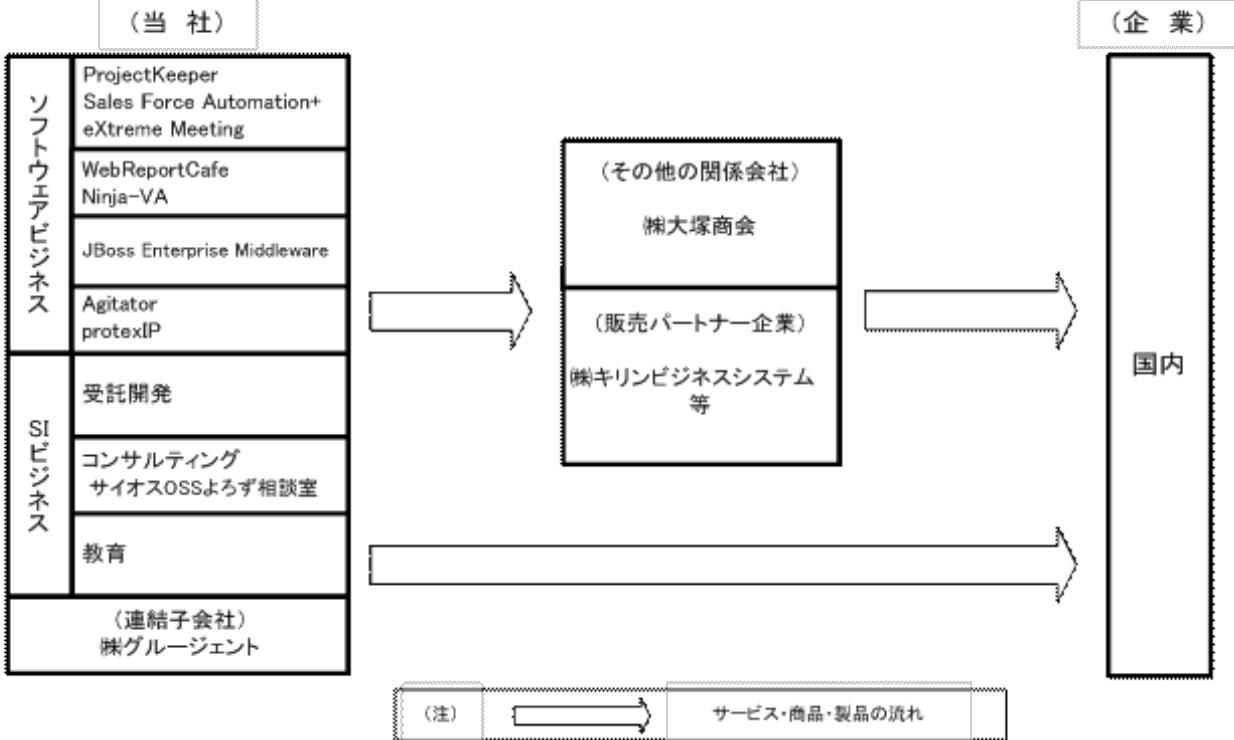
以上のことを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

[事業系統図]

① オープンシステム基盤事業



② Webアプリケーション事業



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 株式会社グルージェント	東京都 渋谷区	35 百万円	Webアプリケーション事業	80.0	-	役員兼任等 4名 取引内容:Java開発の受託

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
サイオステクノロジー株式会社	オープンシステム基盤事業及び Webアプリケーション事業	151	(18)
SteelEye Technology, Inc.	オープンシステム基盤事業	37	(-)
株式会社グルージェント	Webアプリケーション事業	13	(-)
合計		201	(18)

(注) 1. サイオステクノロジー株式会社において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加しましたのは、主として株式会社グルージェントの連結子会社化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	151 (18)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

< 当中間連結会計期間の概況 >

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力製品「LifeKeeper」(*1)及び「Red Hat Enterprise Linux」(*2)の販売に注力したほか、昨年からサービス提供を開始した「SIOS Integration for Google Apps」(*3)を積極的に拡販いたしました。また、利益率の高い自社開発ソフトウェアを今後の主力製品に育てる方針に基づき、製品の改良と販売網の開拓を行いました。さらに、本年2月に、株式会社グルージェント（以下、「グルージェント社」）の株式を取得するなど、当社では持ち合わせていない技術、販売力を強化するためのアライアンス構築を推進いたしました。これらの活動を行ったことにより、オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）、Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）の両事業において、SIビジネスの売上が好調に推移しております。その一方で、企業業績の先行きが不透明感を増したことから、各企業に情報化投資を先送りする動きが見られ、ソフトウェアビジネスの売上は前年同期を下回ることとなりました。また、米国子会社 SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）においては、米国市場でのOEM販売が好調であったものの、欧州市場の競争環境が激化したほか、ドル安の影響が海外売上高の円換算後の売上を押し下げたことで、海外売上高全体は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は2,904百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

このような販売状況の中、売上原価は不採算案件が発生したことなどにより前年同期と比べ102百万円増加、販売管理費は注力製品の研究開発費及び広告宣伝費等の増加があったものの外部委託費等のコスト削減を徹底し、前年同期と比べ31百万円の減少となりました。結果として、のれん償却額146百万円を吸収できず、営業利益は88百万円（前年同期は35百万円）、経常利益は78百万円（前年同期は30百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税26百万円と法人税等調整額20百万円を計上し、中間純利益は116百万円（前年同期は65百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は97百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

LinuxOSの世界最大ディストリビューターであるRed Hat, Inc.の開発によるLinuxOS。

(*3) SIOS Integration for Google Apps

グーグル株式会社が提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）

売上高については、ソフトウェアビジネスは、前述のとおり、企業の情報化投資の先送りやSteelEye社がドル安の影響を受けたことが主要因で1,585百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、SteelEye社では、米国販売網の再構築を進め、今後の大きな成長が期待されているBCM(*4)関連市場向け製品「Data Replication」(*5)の機能強化と販売活動を積極的に推進しました。SIビジネスは、「SIOS Integration for Google Apps」が好調であったほか、引き続き「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客のサポート契約更新による売上増加があり751百万円（同24.0%増）となりました。サーバービジネスは、縮小の方針であるため37百万円（同60.2%減）となりました。結果として、オープンシステム基盤事業全体の売上高は2,373百万円（同4.3%減）となりました。

営業利益については、売上原価、販売管理費の抑制を行い、382百万円（同11.4%増）となりました。

(*4) BCM

Business Continuity Managementの略。企業が事業継続に取り組むうえで、事業継続計画の策定、導入、運用、見直しといった継続的改善を含めた、統合的事業継続のためのマネジメント。

(*5) Data Replication

SteelEye社の製品。データの複製を別の場所にリアルタイムに保存することを共有ディスク不要で実現するソフトウェア。

Webアプリケーション事業（旧 Java関連事業）

ソフトウェアビジネスにおいては、製品の選択と集中により、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあったため、売上高は97百万円（前年同期比27.6%減）となりました。また、Webアプリケーションソフトウェアの新製品として、高機能版のプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」を2月に発売し、更に会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」を4月に発売しました。SIビジネスは、依然として熾烈な受注獲得競争が継続しているものの、受託開発の受注を増やしたことや、グルーセント社が連結子会社に加わったことなどにより433百万円（同27.0%増）の売上高となりました。結果として、Webアプリケーション事業全体の売上高は530百万円（同11.6%増）となりました。

営業利益については、SIビジネスにおいて競争激化による利益圧迫及び不採算案件が発生したことにより、88百万円（前年同期は41百万円）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

日本

国内は、SIビジネスが好調であったものの、ソフトウェアビジネスの製品販売が前年同期と比べ減少し、売上高は2,648百万円（前年同期比-0.0%）、営業利益は419百万円（同14.4%減）となりました。

米国

米国は、米国市場向けOEM販売が好調であったものの、欧州市場の競争激化に加え、ドル安の影響が円換算後の売上を押し下げ、セグメント間の内部売上高135百万円を含めた売上高は391百万円（前年同期比16.4%減）となりました。営業利益は、SteelEye社買収に伴うのれん償却で144百万円の営業費用の計上があったため、125百万円（前年同期は104百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の獲得が326百万円ありましたが、有価証券の購入及び新規連結子会社の取得等による投資活動の資金の支出が276百万円、長期借入金の返済等により財務活動による資金の支出が125百万円ありましたが、当期首残高に比べ109百万円減少し、1,142百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、前受金の増加208百万円、のれん償却146百万円、売上債権の減少127百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加60百万円、仕入債務の減少32百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は326百万円（前年同期は24百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有価証券の購入による支出104百万円、定期預金の預入による支出100百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円、固定資産の取得による支出26百万円等があり、投資活動により使用した資金は276百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済125百万円等があり、財務活動により使用した資金は125百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	1,192,517	96.7
Webアプリケーション事業(千円)	38,135	48.5
合計(千円)	1,230,653	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業	2,596,147	94.6	1,805,136	114.9
Webアプリケーション事業	432,458	91.8	208,902	94.4
合計	3,028,605	94.2	2,014,038	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	2,373,870	95.7
Webアプリケーション事業(千円)	530,433	111.6
合計(千円)	2,904,304	98.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	791,506	26.8	787,837	27.1
ソフトバンクBB株式会社	307,043	10.4	327,186	11.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成20年9月16日の取締役会において、平成19年5月1日にレッドハット株式会社との間で締結している「Distribution契約」について、内容の変更を行い、新たに契約を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社グループの事業の中心であるオープンシステム基盤事業とWebアプリケーション事業において、各種の製品開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は32,716千円となっております。

(1) オープンシステム基盤事業 (旧 Linux関連事業)

Linuxを中心とするオープンシステム基盤が企業システムとして運用普及するための、機能や性能の信頼性、拡張性の向上を図り当社グループ独自の技術的付加価値を加え、これらの技術的ニーズに応えるため、次のことを行っております。

仮想化技術 (*1) の調査検証

オープンソースのWebアプリケーションサーバ「Apache Geronimo」 (*2) の技術調査

「LifeKeeper」の他社ストレージ製品との連携技術検証

「LifeKeeper」のオプション製品である「ARK (Application Recovery Kit)」 (*3) の新規機能の動作検証及び日本語化対応の製品開発

なお、当中間連結会計期間のオープンシステム基盤事業の研究開発費は、2,120千円であります。

(*1)仮想化技術

仮想化技術とは、コンピュータの物理的な資源を、論理的な資源に置き換える技術。これにより、利用者からは論理的な資源だけが認識され、物理的な資源は隠蔽されることになる。

(*2)Apache Geronimo

オープンソースのソフトウェアプロジェクトを支援する非営利団体である「Apache Software Foundation」の開発プロジェクトにて開発が行われているオープンソースのWebアプリケーションサーバ。Webアプリケーションサーバは、Webシステムを稼働させる場合に必要となるミドルウェア。

(*3)Application Recovery Kit

「LifeKeeper」によるサーバ切替えを実施するにあたり、代替サーバへの切替えが必要な各アプリケーションに特化した処理手続きを実施するためのオプション機能。

(2) Webアプリケーション事業 (旧 Java関連事業)

当社開発商品の営業支援ツール「Sales Force Automation+」の様々な業種・業態への対応など市場ニーズに柔軟に対応するための機能開発への取り組みと、系列製品のプロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Professional」のバージョンアップ開発を行っております。

また、Webアプリケーション・アプリケーション開発で利用するソフトウェア基盤の開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間のWebアプリケーション事業の研究開発費は、30,596千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完 了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
				提出会社 本社	東京都 港区				

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	88,744	88,744	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年10月14日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	772	772
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

記

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとし。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式は含みません。

3. 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において顧問、契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要します。なお、派遣社員については、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができます。
- (5) その他の条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由及び消却条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は以下のとおりであります。
平成17年3月25日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	394	394
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	788	788
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	192,000	192,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192,000 資本組入額 96,000	発行価格 192,000 資本組入額 96,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。さらに、()当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこないます。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要するものとします。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日開催の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由及び消却条件については、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	915	915
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	915	915
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,125	74,125
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74,125 資本組入額 37,063	発行価格 74,125 資本組入額 37,063
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用振込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応

じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額（以下「行使価額」という。）は、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。さらに、（ ）当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこないます。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要するものとします。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日開催の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定められております。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由及び消却条件については、平成18年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	88,744	-	1,481,520	-	861,305

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	40,808	45.98
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7-3-1	11,900	13.40
喜多伸夫	東京都港区	2,548	2.87
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	1,100	1.23
高橋典正	愛知県一宮市	1,049	1.18
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1-15-14	1,000	1.12
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	800	0.90
大塚厚志	東京都目黒区	800	0.90
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	621	0.69
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウト ジエイピーアールデイ アイエ スジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	461	0.51
計	-	61,087	68.83

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,744	88,742	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	88,744	-	-
総株主の議決権	-	88,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項は、ありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	46,900	41,650	40,500	40,000	42,300	39,300
最低(円)	32,000	31,100	30,500	31,100	34,500	33,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		986,970		1,131,549		823,970	
2.受取手形及び売掛金	2	801,009		748,629		878,258	
3.有価証券		329,598		217,303		427,465	
4.たな卸資産		175,877		112,406		216,422	
5.前渡金		1,098,430		1,332,340		1,271,728	
6.その他		76,453		111,063		89,552	
貸倒引当金		9,369		530		7,489	
流動資産合計		3,458,970	61.9	3,652,761	69.1	3,699,908	66.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		67,577		72,333		74,598	
(2)その他		37,061	1.9	53,251	2.4	42,651	2.1
2.無形固定資産							
(1)のれん		1,667,790		1,196,554		1,401,484	
(2)その他		69,407	31.0	52,171	23.6	60,328	26.3
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		182,387		191,852		182,478	
(2)その他		121,090		70,202		107,310	
貸倒引当金		12,750	5.2	-	4.9	12,750	5.0
固定資産合計		2,132,564	38.1	1,636,364	30.9	1,856,100	33.4
資産合計		5,591,535	100.0	5,289,125	100.0	5,556,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		209,297		185,887		210,641		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000		250,000		
3. 前受金		1,387,787		1,669,647		1,479,099		
4. その他		289,458		275,999		384,002		
流動負債合計		2,136,544	38.2	2,381,535	45.0	2,323,743	41.8	
固定負債								
1. 長期借入金		750,000		500,000		625,000		
2. 退職給付引当金		37,586		43,941		39,926		
固定負債合計		787,586	14.1	543,941	10.3	664,926	12.0	
負債合計		2,924,130	52.3	2,925,476	55.3	2,988,669	53.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		1,481,520	26.5	1,481,520	28.0	1,481,520	26.7	
2. 資本剰余金		861,305	15.4	861,305	16.3	861,305	15.5	
3. 利益剰余金		203,049	3.6	100,612	1.9	217,284	3.9	
株主資本合計		2,545,874	45.5	2,443,437	46.2	2,560,109	46.1	
評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,256	0.0	-	-	
2. 為替換算調整勘定		114,510	2.1	111,333	2.1	8,907	0.2	
評価・換算差額等合計		114,510	2.1	112,589	2.1	8,907	0.2	
新株予約権		7,019	0.1	20,979	0.4	16,137	0.3	
少数株主持分		-	-	11,821	0.2	-	-	
純資産合計		2,667,404	47.7	2,363,649	44.7	2,567,339	46.2	
負債純資産合計		5,591,535	100.0	5,289,125	100.0	5,556,009	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		2,956,981	100.0		2,904,304	100.0		5,851,834	100.0	
売上原価			1,693,023	57.3		1,795,680	61.8		3,281,341	56.1	
売上総利益			1,263,958	42.7		1,108,624	38.2		2,570,493	43.9	
販売費及び一般管理費			1,228,583	41.5		1,197,099	41.2		2,451,943	41.9	
営業利益又は営業損失()			35,375	1.2		88,474	3.0		118,549	2.0	
営業外収益											
1.受取利息			6,361			7,483			15,959		
2.為替差益			-			10,285			12,659		
3.その他			3,342	9,703	0.3	559	18,328	0.6	4,329	32,949	0.6
営業外費用											
1.支払利息		5,339			5,963			11,558			
2.為替差損		7,004			-			-			
3.シンジケートローン手数料		2,000			2,000			2,000			
4.その他		-	14,344	0.5	-	7,963	0.3	166	13,724	0.2	
経常利益又は経常損失()			30,734	1.0		78,109	2.7		137,774	2.4	
特別利益											
1.貸倒引当金戻入益		-			6,190			-			
2.償却債権取立益		-	-	-	3,000	9,190	0.3	-	-	-	
特別損失											
1.固定資産除却損	2	-			-			698			
2.投資有価証券評価損		3,468			-			3,468			
3.企業年金基金脱退損		44,410	47,879	1.6	-	-	-	44,410	48,577	0.9	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()			17,145	0.6		68,919	2.4		89,196	1.5	
法人税、住民税及び事業税		40,109			26,796			137,650			
法人税等調整額		8,573	48,683	1.6	20,288	47,085	1.6	3,139	140,790	2.4	
少数株主利益			-	-		666	0.0		-	-	
中間(当期)純損失()			65,828	2.2		116,671	4.0		51,593	0.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	-	2,713,561
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	44,372	44,372	-	-	-	44,372
中間純損失	-	-	65,828	65,828	-	-	-	65,828
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	57,023	57,023	7,019	64,043
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	110,200	110,200	57,023	57,023	7,019	46,157
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	203,049	2,545,874	114,510	114,510	7,019	2,667,404

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	-	-	116,671	116,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	116,671	116,671
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	100,612	2,443,437

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	8,907	8,907	16,137	-	2,567,339
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	-	-	-	-	-	116,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,256	102,426	103,682	4,842	11,821	87,018
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,256	102,426	103,682	4,842	11,821	203,690
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,256	111,333	112,589	20,979	11,821	2,363,649

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	-	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	44,372	44,372	-	-	-	44,372
当期純損失	-	-	51,593	51,593	-	-	-	51,593

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	66,393	66,393	16,137	50,256
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	95,965	95,965	66,393	66,393	16,137	146,222
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	8,907	8,907	16,137	2,567,339

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		17,145	68,919	89,196
減価償却費		22,728	30,788	51,552
のれん償却額		162,987	146,429	320,404
権利金償却額		10,542	10,542	21,084
株式報酬費用		7,019	4,842	16,137
貸倒引当金の増減額(減少額)		3,196	19,615	1,468
受取利息及び受取配当金		6,361	7,483	15,959
支払利息		5,339	5,963	11,558
売上債権の減少額		95,252	127,057	9,137
たな卸資産の減少額		43,709	124,193	3,164
仕入債務の減少額		93,831	32,879	92,487
退職給付引当金の増減額(減少額)		347	4,015	1,992
前受金の増加額		289,575	208,958	399,497
前渡金の増加額		479,531	60,612	652,829
未払金の減少額		45,151	7,917	41,294
未収入金の増減額(増加額)		2,428	24,154	482
固定資産除却損		-	-	698
企業年金基金脱退損		44,410	-	44,410
投資有価証券評価損		3,468	-	3,468
未払消費税等の増減額(減少額)		14,626	15,243	14,815
その他資産負債増減額		23,336	19,158	52,647
小計		57,000	437,293	209,514
利息及び配当金の受取額		6,361	7,483	15,959
利息の支払額		10,152	6,155	16,307
法人税等の支払額		28,664	111,707	58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,545	326,913	150,788

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	-
有価証券の購入による支出		-	104,900	-
有形固定資産の取得による支出		90,821	23,796	117,755
無形固定資産の取得による支出		21,176	3,132	24,088
預り保証金の返金による支出		20,305	-	20,305
新規連結子会社の取得による支出	2	-	43,825	-
投資有価証券の清算による収入		-	-	2,339
出資金の支払による支出		-	-	1,000
保証金の返金による収入		88,007	-	87,736
保証金の預入による支出		-	1,201	-
その他の投資の回収による収入		2,339	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,957	276,855	73,073
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れ返済による支出		-	125,000	125,000
配当金の支払額		39,222	239	43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,222	125,239	168,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,616	33,821	18,263
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		44,017	109,003	109,151
現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	1,251,435	1,360,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,316,569	1,142,432	1,251,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology,Inc. (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 SteelEye Technology,Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology,Inc. (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年3月31日に解散しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社 同 左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社 同 左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年3月31日に解散しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、株式会社グルージェントの決算日は4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては当中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、SteelEye Technology, Inc.の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内) における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たし ている場合には振当処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手段 とヘッジ対象は以下のとおり であります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材 料輸入による 外貨建買入債 務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為 替レートの変動リスクの回避 及び金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象と ヘッジ手段に関する重要な条 件が同一のため省略しており ます。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たし ている場合には振当処理を採 用しており、当中間連結会計期 間末における予定取引に該当 する取引をヘッジ対象とする 為替予約については、繰延ヘッ ジ処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替 レートの変動リスクの回避及び 金融収支改善のため、ヘッジを 行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計 額を比較して有効性を判断し ております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たし ている場合には振当処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。</p> <p>ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替 レートの変動リスクの回避及び 金融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象と ヘッジ手段に関する重要な条 件が同一のため省略しており ます。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用 しております。	同 左	同 左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の 均等償却を行っております。	のれんの償却については、6年間の 定額法により償却を行っており ます。	同 左
7. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年 5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円)。</p>		<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年 5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円)。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,116千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,656千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,916千円
2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 47,982千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 42,641千円 給料手当等 421,499千円 のれん償却額 162,987千円 支払手数料 79,910千円 減価償却費 19,765千円 研究開発費 12,096千円 貸倒引当金繰入額 3,196千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 45,421千円 広告宣伝費 51,759千円 業務委託費 50,766千円 給料手当等 407,320千円 賞与 51,188千円 のれん償却額 146,429千円 減価償却費 30,002千円 貸倒引当金繰入額 186千円 研究開発費 32,716千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 85,389千円 広告宣伝費 103,576千円 業務委託費 136,837千円 給料手当等 839,300千円 賞与 161,706千円 のれん償却額 320,404千円 減価償却費 42,198千円 貸倒引当金繰入額 1,468千円 研究開発費 30,019千円 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 698千円 合計 698千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	-	-	88,744
合計	88,744	-	-	88,744
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	7,019
合計		-	-	-	-	-	7,019

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	-	-	88,744
合計	88,744	-	-	88,744
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	20,979
合計		-	-	-	-	-	20,979

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	-	-	88,744
合計	88,744	-	-	88,744
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	16,137
	合計		-	-	-	-	16,137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>986,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>329,598千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,316,569千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	986,970千円	有価証券(MMF)	329,598千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,316,569千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,131,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>110,883千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,142,432千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社グルージェントを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式の取得価額と取得のため の支出(純額)との関係は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>57,554千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,847千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>27,715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,624千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>11,155千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社株式の取 得価額</u></td> <td><u>72,337千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び 現金同等物</td> <td>28,511千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社取得のた めの支出</u></td> <td><u>43,825千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,549千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100,000千円	有価証券(MMF)	110,883千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,142,432千円</u>	流動資産	57,554千円	固定資産	12,847千円	のれん	27,715千円	流動負債	14,624千円	少数株主持分	11,155千円	<u>連結子会社株式の取 得価額</u>	<u>72,337千円</u>	連結子会社現金及び 現金同等物	28,511千円	<u>連結子会社取得のた めの支出</u>	<u>43,825千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>823,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>427,465千円</td> </tr> <tr> <td>(Municipal Auction Rate Securities)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,251,435千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	823,970千円	有価証券	427,465千円	(Municipal Auction Rate Securities)		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,251,435千円</u>
現金及び預金勘定	986,970千円																																							
有価証券(MMF)	329,598千円																																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,316,569千円</u>																																							
現金及び預金勘定	1,131,549千円																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100,000千円																																							
有価証券(MMF)	110,883千円																																							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,142,432千円</u>																																							
流動資産	57,554千円																																							
固定資産	12,847千円																																							
のれん	27,715千円																																							
流動負債	14,624千円																																							
少数株主持分	11,155千円																																							
<u>連結子会社株式の取 得価額</u>	<u>72,337千円</u>																																							
連結子会社現金及び 現金同等物	28,511千円																																							
<u>連結子会社取得のた めの支出</u>	<u>43,825千円</u>																																							
現金及び預金勘定	823,970千円																																							
有価証券	427,465千円																																							
(Municipal Auction Rate Securities)																																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,251,435千円</u>																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89,893</td> <td>54,586</td> <td>35,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>6,691</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>61,278</td> <td>43,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306	無形固定資産 その他	14,870	6,691	8,178	合計	104,764	61,278	43,485	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,404</td> <td>19,529</td> <td>18,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>9,666</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,275</td> <td>29,195</td> <td>24,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,404	19,529	18,874	無形固定資産 その他	14,870	9,666	5,204	合計	53,275	29,195	24,079	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50,621</td> <td>26,037</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>8,178</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,492</td> <td>34,216</td> <td>31,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584	無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306																																															
無形固定資産 その他	14,870	6,691	8,178																																															
合計	104,764	61,278	43,485																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	38,404	19,529	18,874																																															
無形固定資産 その他	14,870	9,666	5,204																																															
合計	53,275	29,195	24,079																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584																																															
無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691																																															
合計	65,492	34,216	31,276																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,736千円	1年超	24,695千円	合計	44,431千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,483千円	1年超	13,323千円	合計	24,806千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円																														
1年内	19,736千円																																																	
1年超	24,695千円																																																	
合計	44,431千円																																																	
1年内	11,483千円																																																	
1年超	13,323千円																																																	
合計	24,806千円																																																	
1年内	13,411千円																																																	
1年超	18,647千円																																																	
合計	32,059千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,607千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	738千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>408千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,635千円	減価償却費相当額	7,196千円	支払利息相当額	408千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円																														
支払リース料	14,607千円																																																	
減価償却費相当額	13,588千円																																																	
支払利息相当額	738千円																																																	
支払リース料	7,635千円																																																	
減価償却費相当額	7,196千円																																																	
支払利息相当額	408千円																																																	
支払リース料	27,717千円																																																	
減価償却費相当額	25,798千円																																																	
支払利息相当額	1,313千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	220,724千円	1年超	699,382千円	合計	920,107千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	226,929千円	1年超	491,715千円	合計	718,644千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	226,184千円	1年超	596,764千円	合計	822,948千円																														
1年内	220,724千円																																																	
1年超	699,382千円																																																	
合計	920,107千円																																																	
1年内	226,929千円																																																	
1年超	491,715千円																																																	
合計	718,644千円																																																	
1年内	226,184千円																																																	
1年超	596,764千円																																																	
合計	822,948千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	329,598

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

債券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	106,420	106,420	-
合計	106,420	106,420	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	110,883

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 Municipal Auction Rate Securities	427,465

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,019千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
	当社監査役 1名
	当社執行役員 2名
	当社従業員 25名
	当社契約社員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	(1) 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員いずれかの地位にあることを要する。 (2) 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
権利行使価格(円)	74,125
付与日における公正な評価単価(円)	22,928

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,842千円

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,137千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年		平成17年		平成19年	
	ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	2名	当社取締役	3名	当社取締役	3名
	当社執行役員	5名	当社監査役	1名	当社監査役	1名
	当社従業員	86名	当社執行役員	5名	当社執行役員	2名
	当社契約社員	4名	当社従業員	115名	当社従業員	25名
	当社アルバイト	1名	当社契約社員	8名	当社契約社員	1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式	3,152株	当社普通株式	1,440株	当社普通株式	995株
付与日	平成15年10月15日		平成17年6月13日		平成19年3月8日	

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。</p> <p>(2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。</p>	<p>(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。</p> <p>(2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。</p>	<p>(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。</p> <p>(2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年10月15日 至平成25年10月13日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
権利行使価格（円）	40,000	192,000	74,125
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	22,928

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,548	475,432	2,956,981	-	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,481,548	475,432	2,956,981	-	2,956,981
営業費用	2,137,818	433,504	2,571,322	350,283	2,921,606
営業利益	343,730	41,928	385,658	350,283	35,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	350,283	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,373,870	530,433	2,904,304	-	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,373,870	530,433	2,904,304	-	2,904,304
営業費用	1,991,082	619,137	2,610,220	382,558	2,992,779
営業利益又は営業損失()	382,788	88,703	294,084	382,558	88,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当中間連結会計期間より「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper, Sales Force Automation+, eXtreme Meeting, Webアプリケーション受託開発

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	382,558	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	-	5,851,834

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,045,206	806,628	5,851,834	-	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失()	789,888	9,961	779,927	661,377	118,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,647,392	309,588	2,956,981	-	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	158,171	158,171	158,171	-
計	2,647,392	467,760	3,115,152	158,171	2,956,981
営業費用	2,156,861	572,632	2,729,494	192,112	2,921,606
営業利益又は営業損失（ ）	490,531	104,872	385,658	350,283	35,375

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	350,283	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648,453	255,850	2,904,304	-	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135,304	135,304	135,304	-
計	2,648,453	391,155	3,039,609	135,304	2,904,304
営業費用	2,228,747	516,777	2,745,524	247,254	2,992,779
営業利益又は営業損失（ ）	419,705	125,621	294,084	382,558	88,474

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	382,558	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	-	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	318,330	318,330	318,330	-
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失（ ）	887,471	107,544	779,927	661,377	118,549

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	162,552	144,020	13,589	320,161
連結売上高（千円）				2,956,981
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	4.9	0.5	10.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米州・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2)欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
 (3)その他の地域・・・・中国、韓国、インド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	178,623	75,252	19,577	273,454
連結売上高（千円）				2,904,304
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	2.6	0.7	9.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米州・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2)欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3)その他の地域・・・・中国、台湾、豪州、韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	416,332	244,491	34,830	695,654
連結売上高（千円）				5,851,834
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	4.1	0.6	11.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米州・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2)欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
 (3)その他の地域・・・・中国、韓国、台湾、インド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 30,057.29円	1株当たり純資産額 26,634.47円	1株当たり純資産額 28,747.89円
1株当たり中間純損失金額 741.78円	1株当たり中間純損失金額 1,314.70円	1株当たり当期純損失金額 581.38円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	65,828	116,671	51,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	65,828	116,671	51,593
期中平均株式数(株)	88,744	88,744	88,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式928株 (新株予約権464個) 平成18年3月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式995株 (新株予約権995個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式772株 (新株予約権386個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式788株 (新株予約権394個) 平成18年3月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式915株 (新株予約権915個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式828株 (新株予約権414個) 平成18年3月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式915株 (新株予約権915個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(仕入先との「Distribution契約」の締結)</p> <p>当社は、平成20年9月16日の取締役会において、平成19年5月1日にレッドハット株式会社(以下「レッドハット」という)との間で締結している「Distribution契約」について、下記のとおり内容の変更を行い、新たな契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約締結の理由</p> <p>レッドハットのLinux製品の販売戦略及びサポートサービス方針の変更と、レッドハットのミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」の協業体制の強化に伴い、当該「Distribution契約」の内容を変更いたしました。</p> <p>2. 契約の相手先の名称</p> <p>レッドハット株式会社(本社:東京都渋谷区)</p> <p>3. 契約締結日及び契約期間</p> <p>(1) 契約締結日 平成20年9月16日</p> <p>(2) 契約期間 平成20年10月1日から2年間</p> <p>なお、「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売は平成20年10月8日までとなります。</p> <p>4. 契約の内容</p> <p>(1) Linux製品の提供内容の変更</p> <p>レッドハットの販売戦略及びサポートサービス方針の変更に伴い、当社がレッドハットのLinux OS製品に独自のサポートサービスを付加して提供している「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。当該標準製品では、サポートサービスは製品提供元であるレッドハットが直接ユーザーに提供します。</p> <p>(2) JBoss製品における新たな取り組みの強化</p> <p>当社は、「JBoss Enterprise Middleware」のビジネスを事業の柱の一つとして育てていくため、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。当社は、JBossエンジニアを積極的に育成することで品質の高い技術支援を行うと同時に、営業及びマーケティング分野においてもレッドハットと積極的な連携を行うこととしました。</p> <p>5. 今後の見通し</p> <p>現時点で市場動向等を予測し、また、今後の業績に与える影響を算定することは困難であるため、未定であります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3	912,448		892,091		776,056		
2. 受取手形		92,315		-		-		
3. 売掛金		657,465		602,754		767,502		
4. たな卸資産		175,877		93,225		216,422		
5. 前渡金		1,123,972		1,381,652		1,308,815		
6. 繰延税金資産		15,395		25,172		38,737		
7. その他		42,946		76,455		52,184		
貸倒引当金		5,599		-		5,751		
流動資産合計			3,014,822	55.8		3,071,351	56.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物		66,729		57,235		61,919		
(2)その他		27,380		28,596		32,200		
有形固定資産合計		94,109		85,831		94,119		
2. 無形固定資産		69,407		51,611		60,328		
3. 投資その他の資産								
(1)関係会社株式		1,933,020		2,005,357		1,933,020		
(2)差入保証金	180,065		180,065		180,065			
(3)繰延税金資産	20,487		-		16,250			
(4)その他	100,603		70,202		91,060			
貸倒引当金		12,750		-		12,750		
投資その他の資産合計		2,221,425		2,255,624		2,207,645		
固定資産合計			2,384,942	44.2		2,393,067	43.8	
資産合計			5,399,765	100.0		5,464,419	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		231,907		188,254		239,147	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000		250,000	
3. 前受金		1,178,117		1,480,483		1,285,546	
4. その他	2	188,185		176,605		248,102	
流動負債合計		1,848,210	34.2	2,095,343	38.4	2,022,796	36.7
固定負債							
1. 長期借入金		750,000		500,000		625,000	
2. 退職給付引当金		37,586		43,941		39,926	
固定負債合計		787,586	14.6	543,941	9.9	664,926	12.0
負債合計		2,635,797	48.8	2,639,285	48.3	2,687,722	48.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,481,520	27.4	1,481,520	27.1	1,481,520	26.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		861,305		861,305		861,305	
資本剰余金合計		861,305	16.0	861,305	15.7	861,305	15.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		414,123		462,585		469,374	
利益剰余金合計		414,123	7.7	462,585	8.5	469,374	8.5
株主資本合計		2,756,948	51.1	2,805,410	51.3	2,812,199	51.0
評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,256	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,256	0.0	-	-
新株予約権		7,019	0.1	20,979	0.4	16,137	0.3
純資産合計		2,763,967	51.2	2,825,133	51.7	2,828,337	51.3
負債純資産合計		5,399,765	100.0	5,464,419	100.0	5,516,059	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,647,392	100.0		2,541,328	100.0		5,136,842	100.0
売上原価			1,850,873	69.9		1,830,276	72.0		3,598,913	70.1
売上総利益			796,518	30.1		711,052	28.0		1,537,928	29.9
販売費及び一般管理費			656,271	24.8		677,061	26.7		1,312,160	25.5
営業利益			140,247	5.3		33,990	1.3		225,768	4.4
営業外収益	1		3,948	0.1		11,949	0.5		18,997	0.4
営業外費用	2		14,198	0.5		7,963	0.3		13,724	0.3
経常利益			129,997	4.9		37,975	1.5		231,041	4.5
特別利益	3		-	-		8,751	0.3		-	-
特別損失	4		47,879	1.8		-	-		48,577	0.9
税引前中間(当期) 純利益			82,117	3.1		46,727	1.8		182,463	3.6
法人税、住民税及び事 業税		28,270				22,839			92,470	
法人税等調整額		8,573	36,844	1.4	30,677	53,516	2.1	10,531	81,938	1.6
中間(当期)純利益又 は純損失()			45,273	1.7		6,789	0.3		100,525	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	-	2,756,046
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	44,372	44,372	44,372	-	44,372
中間純利益	-	-	-	45,273	45,273	45,273	-	45,273
新株予約権の付与	-	-	-	-	-	-	7,019	7,019
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	901	901	901	7,019	7,921
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	414,123	414,123	2,756,948	7,019	2,763,967

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	-	-	16,137	2,828,337
中間会計期間中の変動額										
中間純損失	-	-	-	6,789	6,789	6,789	-	-	-	6,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	1,256	1,256	4,842	3,585
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	6,789	6,789	6,789	1,256	1,256	4,842	3,203
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	462,585	462,585	2,805,410	1,256	1,256	20,979	2,825,133

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	-	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	44,372	44,372	44,372	-	44,372
当期純利益	-	-	-	100,525	100,525	100,525	-	100,525
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により当期末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当中間会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年 5月31日に同基金から脱退しております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円)。</p>		<p>(企業年金基金脱退について)</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年 5月31日に同基金から脱退しております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 30,238千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 51,810千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 40,008千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	
3.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 47,982千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 605千円 受取手数料 2,899千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,067千円 為替差益 10,285千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,682千円 為替差益 12,659千円 貸倒引当金戻入益 325千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,339千円 シンジケートローン 手数料 2,000千円 為替差損 6,858千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,963千円 シンジケートローン 手数料 2,000千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,558千円 シンジケートローン 手数料 2,000千円
3.特別利益のうち主要なもの	3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,751千円 償却債権取立益 3,000千円	3.特別利益のうち主要なもの
4.特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円	4.特別損失のうち主要なもの	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 698千円 関係会社株式評価損 3,468千円 企業年金基金脱退損 44,410千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 9,231千円 無形固定資産 11,026千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 11,802千円 無形固定資産 12,317千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 19,001千円 無形固定資産 23,017千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89,893</td> <td>54,586</td> <td>35,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>6,691</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>61,278</td> <td>43,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306	無形固定資産	14,870	6,691	8,178	合計	104,764	61,278	43,485	1年内	19,736千円	1年超	24,695千円	合計	44,431千円	支払リース料	14,607千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	738千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	656,601千円	合計	863,949千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,404</td> <td>19,529</td> <td>18,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>9,666</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,275</td> <td>29,195</td> <td>24,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,404	19,529	18,874	無形固定資産	14,870	9,666	5,204	合計	53,275	29,195	24,079	1年内	11,483千円	1年超	13,323千円	合計	24,806千円	支払リース料	7,635千円	減価償却費相当額	7,196千円	支払利息相当額	408千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	449,253千円	合計	656,601千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50,621</td> <td>26,037</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>8,178</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,492</td> <td>34,216</td> <td>31,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584	無形固定資産	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276	1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	552,927千円	合計	760,275千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306																																																																																																											
無形固定資産	14,870	6,691	8,178																																																																																																											
合計	104,764	61,278	43,485																																																																																																											
1年内	19,736千円																																																																																																													
1年超	24,695千円																																																																																																													
合計	44,431千円																																																																																																													
支払リース料	14,607千円																																																																																																													
減価償却費相当額	13,588千円																																																																																																													
支払利息相当額	738千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	207,347千円																																																																																																													
1年超	656,601千円																																																																																																													
合計	863,949千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	38,404	19,529	18,874																																																																																																											
無形固定資産	14,870	9,666	5,204																																																																																																											
合計	53,275	29,195	24,079																																																																																																											
1年内	11,483千円																																																																																																													
1年超	13,323千円																																																																																																													
合計	24,806千円																																																																																																													
支払リース料	7,635千円																																																																																																													
減価償却費相当額	7,196千円																																																																																																													
支払利息相当額	408千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	207,347千円																																																																																																													
1年超	449,253千円																																																																																																													
合計	656,601千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584																																																																																																											
無形固定資産	14,870	8,178	6,691																																																																																																											
合計	65,492	34,216	31,276																																																																																																											
1年内	13,411千円																																																																																																													
1年超	18,647千円																																																																																																													
合計	32,059千円																																																																																																													
支払リース料	27,717千円																																																																																																													
減価償却費相当額	25,798千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,313千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	207,347千円																																																																																																													
1年超	552,927千円																																																																																																													
合計	760,275千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり情報」は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(仕入先との「Distribution契約」の締結)</p> <p>当社は、平成20年9月16日の取締役会において、平成19年5月1日にレッドハット株式会社(以下「レッドハット」という)との間で締結している「Distribution契約」について、下記のとおり内容の変更を行い、新たな契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約締結の理由</p> <p>レッドハットのLinux製品の販売戦略及びサポートサービス方針の変更と、レッドハットのミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」の協業体制の強化に伴い、当該「Distribution契約」の内容を変更いたしました。</p> <p>2. 契約の相手先の名称</p> <p>レッドハット株式会社(本社:東京都渋谷区)</p> <p>3. 契約締結日及び契約期間</p> <p>(1) 契約締結日 平成20年9月16日</p> <p>(2) 契約期間 平成20年10月1日から2年間</p> <p>なお、「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売は平成20年10月8日までとなります。</p> <p>4. 契約の内容</p> <p>(1) Linux製品の提供内容の変更</p> <p>レッドハットの販売戦略及びサポートサービス方針の変更に伴い、当社がレッドハットのLinux OS製品に独自のサポートサービスを付加して提供している「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。当該標準製品では、サポートサービスは製品提供元であるレッドハットが直接ユーザーに提供します。</p> <p>(2) JBoss製品における新たな取り組みの強化</p> <p>当社は、「JBoss Enterprise Middleware」のビジネスを事業の柱の一つとして育てていくため、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。当社は、JBossエンジニアを積極的に育成することで品質の高い技術支援を行うと同時に、営業及びマーケティング分野においてもレッドハットと積極的な連携を行うこととしました。</p> <p>5. 今後の見通し</p> <p>現時点で市場動向等を予測し、また、今後の業績に与える影響を算定することは困難であるため、未定であります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	秋山 賢一	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	向井 誠	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の間
間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間
連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー
計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任
は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査
法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を
損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分
析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人
は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断して
いる。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務
諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財
政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の
経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してありま
す。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	秋山 賢一	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	向井 誠	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年9月16日の取締役会において、レッドハット株式会社との間で締結しているDistribution契約について、内容の変更を行い、新たな契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	秋山 賢一	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	向井 誠	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年9月16日の取締役会において、レッドハット株式会社との間で締結しているDistribution契約について、内容の変更を行い、新たな契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。